

『建設物価 土木工事費指数』

■ 2025 年 6 月（確報値）と 7 月（暫定値）の土木工事費指数（公共事業）
～6 月（確報値）は建設コスト上昇、札幌・東京で顕著、福岡も反転の兆しか。7 月（暫定値）も高水準で推移

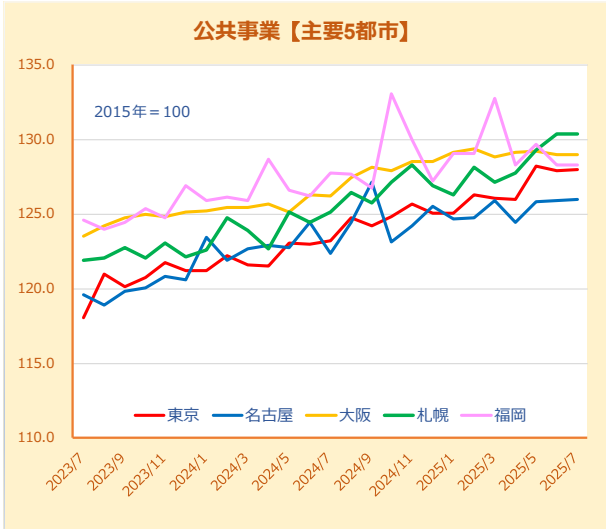
土木工事費指数の 2025 年 6 月（確報値）と 7 月（暫定値）がまとまった。主要 5 都市（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌）における公共事業の土木工事費指数は、前年同月比で引き続き上昇傾向を示し、建設工事にかかるコストの上昇が継続している。

2025 年 6 月（確報値）の傾向 土木工事費指数（公共事業）は、主要都市で前年同月比の上昇が続いており、札幌が 4.7%増、東京が 4.0%増と高水準を維持している。背景の一因には、労務費の上昇圧力がある。札幌では建設労働需給の過不足率¹が、前年同月比 1.5 ポイント増加、建設作業員の有効求人倍率は 6.72 倍と高水準にある。東京も過不足率が 0.9 ポイント増加し、有効求人倍率は 6.89 倍と高水準であった。一方、福岡は前月比で 1.1%減となったが、有効求人倍率は 9.8 倍と高水準を維持し、上昇圧力が継続している。工事動向では、各地区の公共工事請負金額²は、4 月～7 月累計の前年同期比で、東京が 45%と大きく増加、札幌、福岡は 5.5%と増加しており、堅調な工事需要が労務費の上昇圧力を生む一因になっている。資材価格についての詳細な内容については、「建設物価 建設資材物価指数®」を参照。

2025 年 7 月（暫定値）の傾向 主要 5 都市の土木工事費指数（公共事業）（暫定値）は、前月比で各都市とも横ばい、または微増の傾向であった。前年同月比では、札幌が 4.2%増、東京が 3.9%増と、両都市で大きく伸びた。

今後の見通しと傾向 6 月（確報値）および 7 月（暫定値）の結果によると、札幌および東京において土木工事費指数は前年同月比で上昇しており、建設工事費のコスト増加が継続していることが確認された。各都市では、公共工事の堅調な推移や人手不足を背景に、労務費の上昇圧力が強まり、指数の上昇に寄与している。福岡では前月比で指数が下落したものの、公共工事需要は堅調に推移しており、今後の反転が見込まれる。また、各都市では人手不足の状況が継続しており、賃金上昇を促す要因となっている。特に一部の職種においては高い求人倍率が続き、建設工事費への影響は今後も続く見通しである。加えて、公共工事の発注も順調に推移しており、今後の工事量の増加が指数の上昇を後押しすると考えられる。以上の状況を踏まえると、土木工事費指数は今後も上昇傾向を維持する可能性が高い。

■土木工事費指数グラフ■



■主要 5 都市 土木工事費指数（公共事業）（2015 年平均 = 100.0）

地区	6 月（確報値）			7 月（暫定値）		
	指数	前月比 （5 月比）	前年同月比 （2024.6 月比）	指数	前月比 （6 月比）	前年同月比 （2024.7 月比）
東京	127.9	0.3%減	4.0%増	128.0	0.1%増	3.9%増
名古屋	125.9	0.0%増	1.2%増	126.0	0.1%増	3.0%増
大阪	129.0	0.2%減	2.1%増	129.0	0.1%増	2.2%増
札幌	130.4	0.8%増	4.7%増	130.4	0.0%増	4.2%増
福岡	128.3	1.1%減	1.6%増	128.3	0.0%増	0.4%増



【本件に関するお問合せ先】

一般財団法人建設物価調査会 総合研究所 担当：池原 Tel：03-3663-7235
東京都中央区日本橋大伝馬町 11 番 8 号 フジスタービル日本橋 E-mail：cecc_index@kensetu-bukka.or.jp
詳細な指数はコチラ → https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/shisu_doboku/

¹ 国土交通省大臣官房参事官（建設人材・資材）付「建設労働需給調査結果（令和 7 年 6 月調査）」
² 西日本建設業保証株式会社「公共工事動向 速報版 令和 7 年 7 月」・東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」